

コンパス紙（インドネシア）による安倍総理書面インタビュー
（10月6日付，1面・10面）

（問）TPPに関してAPECメンバーの立場が異なっている中、APECの協力はどのように継続していくべきと日本は考えるか。

（総理）世界のGDPの半分を占めるAPEC地域は、世界の成長エンジンとしてその存在感をますます増大させています。TPPや東アジア地域包括的経済連携RCEP、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）などの、この地域の経済連携は、貿易・投資の自由化を進めていく上で、明るい未来に向けた、新たな貿易・投資ルールの枠組みを提供するものであり、日本を含むこの地域の経済発展にとって非常に重要なものです。

APECでは、2020年を貿易・投資の自由化を目指すポゴール目標の達成年と位置付けるなど、アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化、すなわちFTAAPの実現を目指して、89年から先駆的な取組を進めてきました。

APECにおける取組は、自発性や開かれた地域協力、ビジネス界との緊密な連携を、その特徴としています。こうした取組は、APECならではの方法で二国間及び地域の経済連携を後押しするものであり、APECにとって最も重要なアプローチとして継続していくべきと考えています。

（問）日本・インドネシア二国間関係、日ASEAN関係における、特に経済協力関係についての長期的な戦略はどのようなものか。

（総理）日本は、21世紀の「成長センター」の一翼を担っている東南アジアとの関係強化を、大変重視しています。特に、その成長を取りこむことにより、ASEANの産業発展と日本経済の再生につながり得ると考えます。私が昨年12月の総理就任以来ASEAN諸国の多くを訪問しているのもこのためです。

本年は日ASEAN友好協力40周年の節目の年であり、12月にはASEAN各国首脳を日本に招いて、日ASEAN経済協力関係の一層の強化を含む日ASEAN関係の将来を方向づけるビジョンについて議論し、世界に示したいと考えています。

ASEANの中でも、特にインドネシアと日本は、今や長い友好と協力の歴史を土台として、基本的価値観と多くの戦略的利益を共有する「戦略的パートナー」です。両国の経済的な協力関係は、このような戦略的関係を支える基盤であり、更なる強化を図りたいと考えています。

インドネシアには多くの日本企業が投資先として熱い視線を送っています。日本からの直接投資は、2012年には24.6億ドルに達し（国別第2位）、インドネシアの産業発展と雇用創出に貢献しており、両国にとってwin-winになるものです。日本としては、インドネシアの投資環境改善を支援し、もって日本企業の進出を後押ししていく方針です。更なる投資拡大のためにはジャカルタ首都圏のインフラ整備が喫緊の課題と承知しており、日本は、これを引き続き支援していきます。

(問) 経済分野及び領土をめぐる日中間の緊張の高まりはこの地域の懸念となっている。日本は日中間の摩擦をどのように解決していくか。

(総理) 日中関係は日本にとって最も重要な二国間関係の一つです。緊密かつ相互依存的な経済関係を始め、日中両国は、様々な分野において切っても切れない関係にあり、アジアと国際社会の安定と発展に共に責任を負っています。

尖閣諸島については、歴史的にも国際法上も、日本固有の領土であり、現にこれを有効に支配しています。

中国公船による領海への侵入が続いていることは遺憾です。

領土主権について日本が妥協することはなく、我が国の領土・領海・領空を守り抜きます。ただし、我が方から事態をエスカレートさせることはなく、毅然かつ冷静に対処していきます。

私は個別の問題があっても、関係全体に影響を及ぼさないよう「戦略的互惠関係」の原点に立ち戻り、日中関係を進展させていくことが重要と考えています。G20サミットでは、習近平国家主席にこの旨直接伝えました。

中国側は、一定の条件をのまない限り、何か問題があるから、対話のドアをすべて閉じてしまうのではなく、課題があるからこそ、両国間で、首脳レベルを含めて話し合うべきです。

私の対話のドアは常にオープンであり、中国側に対話を呼びかけています。中国側が我々の呼びかけに応じることを期待します。